

令和2年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 民生費	大事業	18. 生活困窮者自立支援事業
項	1. 社会福祉費	中事業	
目	1. 社会福祉総務費	担当所属	社会福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		5年間計画額		
臨時	補助	計画	0	0	31,256	実施計画	第1章	思いやりと希望にみちたまちづくり	171,334
							基本施策7	生活困窮者支援の充実	平成28年度 38,284
									平成29年度 32,937
									平成30年度 32,675
							施策2	生活困窮者の相談・指導体制を充実します	平成31年度 32,499
								令和2年度	34,939

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	24,776	
本年度当初査定額	24,537	34,416

財源内訳	国庫支出金					その他	一般財源
本年度当初要求額	0					24,776	△24,776
本年度当初査定額	24,537					0	9,879

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する自立促進のための相談支援、就労支援等の事業及び住居確保給付金の支給を実施します。【自立相談支援事業、住居確保給付金の支給(必須事業)及び就労準備支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習・生活支援事業(任意事業)】</p> <p>・ひきもり状態の方、またその家族の方等に対して、訪問相談支援事業を実施いたします。</p>	<p>(事業の目的) 生活困窮者の尊厳を保持し、就労の状況、心身の状況、地域社会からの孤立といった生活困窮者個人の状況に応じた、包括的・早期的な支援を行い、併せて地域における関係機関、民間団体との緊密な連携等支援体制の整備により、生活困窮者が困窮状態から脱却することを支援します。また、ひきもり状態の方やひきこもりの家族等に対する訪問相談支援を実施することにより、外出支援や就労等に対する意欲喚起を行い、就労自立へ導きます。</p>	<p>(事業の効果) 生活保護に至る前段階で、生活の自立に向けた相談支援、就労支援等を通じて自立に関する意欲を喚起させ、生活困窮者の自立を促します。さらに、生産年齢人口の方で生活保護から脱却する段階の方においても、家計改善を支援し、自立に向けサポートを行います。また、ひきこもり状態の方やその家族等についても、就労自立を最終目標にサポートを行います。[支援プラン決定件数…H30実績117件、R2目標130件]</p>
<p>(事業実施上の問題点)</p>	<p>(前年度からの見直し点) ひきこもりの方及びその家族に対する訪問相談支援をこれまで以上に手厚く実施することとし、窓口及び訪問による相談及び庁内外の関係機関との連携により自立に向けた支援を行います。</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	34,098	31,545	2,553
19	318	477	△159

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
		15	01	01	01	06	00	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	17,291	17,052	15,255	1,797
		15	02	02	01	02	00	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	7,485	7,485	6,985	500
差引一般財源								△24,776	9,879	△22,240	32,119	